４　人権関係年表

年	国連関係	国	広 島 県
昭和 22 年 (1947)		「教育基本法」施行 「日本国憲法」施行 「労働基準法」施行	
昭和 23 年 (1948)	「世界人権宣言」採択	「児童福祉法」施行	
昭和 24 年 (1949)	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択(昭和 33(1958)年批准)	「民法」一部改正施行	
昭和 25 年 (1950)		「生活保護法」施行	
昭和 26 年 (1951)	「難民の地位に関する条約」採択(昭和 56(1981)年批准)	「児童憲章」宣言	
昭和 27 年 (1952)	「婦人の参政権に関する条約」採択(昭和 30(1955)年批准)		
昭和 35 年 (1960)		「身体障害者雇用促進法」施行	
昭和 40 年 (1965)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（人種差別撤廃条約） 採択(平成７(1995)年批准)	「同和対策審議会答申」	
昭和 41 年 (1966)	「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A 規約)」採択(昭和 54(1979)年批准) 「市民的及び政治的権利に関する国際規約(Ｂ規約)」採択(昭和 54(1979)年批准)		
昭和 42 年 (1967)	「難民の地位に関する議定書」採択		
昭和 44 年 (1969)		「同和対策事業特別措置法」施行	「広島県同和対策基本方針」策定
昭和 45 年 (1970)			「同和教育行政施策の方針」策定 「広島県同和対策事業行政施策の方針」策定
昭和 50 年 (1975)	「障害者の権利に関する宣言」採択		
昭和 54 年 (1979)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（女子差別撤廃条約） 採択(昭和 60 (1985)年批准)		「広島県青少年健全育成条例」施行
昭和 56 年 (1981)	「国連障害者の 10 年」の決議を採択	「同和対策協議会意見具申」 「犯罪被害者等給付金支給法」施行	
昭和 57 年 (1982)		「地域改善対策特別措置法」施行	

年	国連関係	国	広 島 県
昭和 59 年 (1984)	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約」（拷問等禁止条約）採択(平成 11(1999)年批准)		
昭和 60 年 (1985)	「犯罪及び権力乱用の被害者のための司法の基本原則宣言」採択		
昭和 61 年 (1986)		「男女雇用機会均等法」施行 「長寿社会対策大綱」決定 「地域改善対策協議会意見具申」	
昭和 62 年 (1987)		「身体障害者雇用促進法」一部改正施行 「地対財特法」施行	
昭和 63 年 (1988)		「身体障害者雇用促進法」一部改正施行（「障害者雇用促進法」に改称）	「広島県女性プラン」策定
平成元年 (1989)	「児童の権利に関する条約」採択(平成６(1994)年批准)		
平成２年 (1990)		「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行	
平成３年 (1991)		「地域改善対策協議会意見具申」	
平成４年 (1992)		「育児・介護休業法」施行 「地対財特法」一部改正施行	「広島県女性プラン（第一次改定)」策定 「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行
平成５年 (1993)		「障害者基本法」施行 「障害者対策に関する新長期計画」策定	
平成６年 (1994)	「人権教育のための国連 10 年」宣言	「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建設の促進に関する法律」（ハートビル法）施行	
平成７年 (1995)		「育児・介護休業法」一部改正一部施行 「高齢社会対策基本法」施行 「障害者プラン～ノーマライゼーション７か年戦略」策定	「広島県福祉のまちづくり条例」施行 「広島県個人情報保護条例」施行
平成８年 (1996)		「男女共同参画 2000 年プラン」決定 「高齢社会対策大綱」決定 「地域改善対策協議会意見具申」 「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について」決定 「らい予防法の廃止に関する法律」施行	

年	国連関係	国	広 島 県
平成９年 (1997)		「人権擁護施策推進法」施行 「人権教育のための国連 10 年に関する国内行動計画」策定 「地対財特法」一部改正施行 「アイヌ文化振興法」施行 （「北海道旧土人保護法」廃止）	「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「法期限後の同和対策について」決定
平成 10 年 (1998)		「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高年齢者雇用安定法）一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行	「広島県男女共同参画プラン」策定 「広島県障害者プラン」策定
平成 11 年 (1999)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	人権擁護推進審議会「人権教育・啓発の在り方について」答申 「男女共同参画社会基本法」施行 「雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」施行 「育児・介護休業法」全面施行 「児童ポルノ禁止法」施行 「新エンゼルプラン」策定 「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」施行 「感染症予防法」施行 「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」策定	
平成 12 年 (2000)		「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 「民事法律扶助法」施行 「男女共同参画基本計画」策定 「成年後見制度等に関する民法の一部を改正する法律」等施行 「ストーカー規制法」施行 「児童虐待防止法」施行 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」（交通バリアフリー法）施行 「外国人登録法」一部改正施行 「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」施行 「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行 「少年法」一部改正施行	「こども夢プラン 21」策定 「ひろしま高齢者プラン 2000」策定

年	国連関係	国	広 島 県
平成 13 年 (2001)		人権擁護推進審議会「人権救済制度の在り方について」答申 「ＤＶ防止法」施行 新「高齢社会対策大綱」決定 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」（ハンセン病補償法）施行 「犯罪被害者等給付金支給法」から「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」に改正施行	「同和対策事業の見直し」決定 「広島県国際化推進プラン 2005」策定
平成 14 年 (2002)		「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「障害者基本計画」策定 「障害者プラン～重要施策実施５か年計画」策定 「地対財特法」失効 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（ホームレス自立支援法）施行	「広島県人権教育・啓発指針」策定 「広島県人権啓発推進プラン」策定 「広島県人権教育推進プラン」策定 「広島県男女共同参画推進条例」施行 「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「広島県同和対策基本方針」廃止 「同和教育行政施策の方針」廃止 「広島県同和対策事業行政施策の方針」廃止
平成 15 年 (2003)		「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「青少年育成施策大綱」策定	「広島県男女共同参画基本計画」策定 「ひろしま高齢者プラン（平成 15～19 年度)」策定
平成 16 年 (2004)		「ＤＶ防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」告示 「少子化社会対策大綱」決定 「児童虐待防止法」一部改正施行 「児童福祉法」一部改正施行 「障害者基本法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律」（性同一性障害特例法）施行	「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「広島県障害者プラン」（第２次広島県障害者計画）策定
平成 17 年 (2005)	「人権教育のための世界計画」開始	「男女共同参画基本計画（第２次)」策定 「児童福祉法」一部施行 「次世代育成支援対策推進法」全面施行 「育児・介護休業法」一部改正施行 「発達障害者支援法」施行 「介護保険法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正一部施行 「犯罪被害者等基本法」施行 「犯罪被害者等基本計画」策定 「個人情報保護法」全面施行	「未来に輝くこども夢プラン」策定 「広島県個人情報保護条例」全部改正施行

年	国連関係	国	広 島 県
平成 18 年 (2006)	「障害者の権利に関する条約」採択(平成 26(2014)年批准)	「児童福祉法」一部施行 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(高齢者虐待防止法) 施行 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高年齢者雇用安定法) 一部改正施行 「障害者自立支援法」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画(第２次)」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 「ひろしま高齢者プラン(平成 18～20 年度)」策定 「ひろしま国際施策推進プラン 2010」策定
平成 19 年 (2007)		「障害者雇用促進法」一部改正施行 「更生保護法」施行	「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 20 年 (2008)		「ＤＶ防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」告示 「児童福祉法」一部改正 「児童虐待防止法」一部改正施行 「次世代育成支援対策推進法」一部改正 「青少年育成施策大綱」の策定 「アイヌ民族を先住民とすることを求める決議」採択 「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」施行 「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」を「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に改正 「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」一部改正施行	
平成 21 年 (2009)		「児童福祉法」一部施行 「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行 「ハンセン問題基本法」施行	「第４期ひろしま高齢者プラン(平成 21～23 年度)」策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行

年	国連関係	国	広 島 県
平成 22 年 (2010)		「男女共同参画基本計画（第３次)」策定 「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「児童福祉法」一部施行 「子ども・若者育成支援推進法」施行 「子ども・若者ビジョン」の策定 「育児・介護休業法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部施行 「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行	「みんなで育てるこども夢プラン」策定 「「減らそう犯罪」第３期ひろしまアクション・プラン」（平成23～27 年）策定
平成 23 年 (2011)		「障害者基本法」一部改正施行 「第２次犯罪被害者等基本計画」策定	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画（第３次)」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（第２次)」策定
平成 24 年 (2012)		「障害者虐待防止法」施行	「広島県子ども・若者計画」策定 「第５期ひろしま高齢者プラン（平成 24～26 年度)」策定
平成 25 年 (2013)		「ストーカー規制法」一部改正施行 「いじめ防止対策推進法」施行 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）施行 「障害者基本計画（第３次)」策定	「広島県エイズ対策推進プラン」策定
平成 26 年 (2014)		「ＤＶ防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」告示 「児童ポルノ禁止法」改正施行	「広島県いじめ防止基本方針」策定 「広島県障害者プラン」（第３次広島県障害者計画）策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 27 年 (2015)		「女性活躍推進法」一部施行 「男女共同参画基本計画（第４次)」策定 「次世代育成支援対策推進法」施行（時限立法：10 年間延長） 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」策定	「広島県子ども・若者計画（第２次)」策定 「ひろしまファミリー夢プラン」策定 「第６期ひろしま高齢者プラン（平成 27～29 年度)」策定 「「減らそう犯罪」第４期ひろしまアクション・プラン」（平成28～令和２年）策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行

年	国連関係	国	広 島 県
平成 28 年 (2016)		「女性活躍推進法」全面施行 「児童福祉法等の一部を改正する法律」施行 「障害者差別解消法」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「部落差別解消法」施行 「ヘイトスピーチ解消法」施行 「再犯防止推進法」施行 「第３次犯罪被害者等基本計画」策定	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画（第４次）」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（第３次）」策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 29 年 (2017)		「ストーカー規制法」一部改正施行 「技能実習法」施行 「再犯防止推進計画」策定 「個人情報保護法」一部改正施行	「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 30 年 (2018)		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行 「児童福祉法及び児童虐待防止法の一部を改正する法律」施行 新「高齢社会対策大綱」決定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「障害者文化芸術推進法」施行 「障害者基本計画（第４次）策定 「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」改正 「青少年インターネット環境整備法」一部改正施行	「第７期ひろしま高齢者プラン（平成 30～令和２年度）」策定 「広島県エイズ対策推進指針」策定
平成 31 年 令和元年 (2019)		「認知症施策推進大綱」決定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「ハンセン病問題基本法」改正 「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」 施行 「アイヌ施策推進法」施行	「第４次広島県障害者プラン」策定 「広島県感染症予防計画」改訂
令和２年 (2020)		「ＤＶ防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」告示 「労働施策総合推進法」一部改正施行 「男女雇用機会均等法」一部改正施行 男女共同参画基本計画（第５次）策定 「育児・介護休業法」一部改正施行 「女性活躍推進法」一部改正施行 「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」施行	「ひろしま子供の未来応援プラン」策定 「広島県地域福祉支援計画」策定「「減らそう犯罪」第５期ひろしまアクション・プラン」（令和3～７年）策定

年	国連関係	国	広 島 県
令和３年 (2021)		「育児・介護休業法」一部改正施行 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」一部改正施行 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行 「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」施行	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「わたしらしい生き方応援プランひろしま（第５次）」策定 「ひろしまＤＶ防止・被害者支援計画（第４次）」策定 「広島県再犯防止推進計画～更生支援の推進～」策定
令和４年 (2022)	国連の障害者権利委員会による第１回政府報告対面審査	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行 「育児・介護休業法」一部改正施行 「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」施行 「刑法等の一部を改正する法律」施行 「プロバイダ責任制限法」一部改正施行	「広島県犯罪被害者等支援条例」施行
令和５年 (2023)		「男女共同参画基本計画（第５次）」（一部変更）策定 「こども基本法」施行 「こども大綱」策定 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国の理解の増進に関する法 律」施行 「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律」施行	「第９期ひろしま高齢者プラン（令和６～令和８年度）」策定
令和６年 (2024)	国連の子どもの権利委員会による第５回政府報告対面審査	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」一部改正施行 「児童福祉法等」一部改正施行 「子ども・若者育成支援推進法」改正 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」施行 「高齢社会対策大綱」策定 「障害者差別解消法」一部改正施行 「育成就労制度」創設	「第５次広島県障害者プラン」策定 「第２期広島県地域福祉支援計画」策定
令和７年 (2025)		「育児・介護休業法」一部改正施行 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 「労働施策総合推進法」改正 「男女雇用機会均等法」改正 「男女共同参画社会基本法」改正 「独立行政法人男女共同参画機構法」一部施行 「配偶者暴力防止法」一部改正施 「刑法等の一部を改正する法律」施行 「情報流通プラットフォーム対処法」施行 「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）策定」	「広島県少年健全育成条例」一部改正 「ひろしま子供の未来みんなで応援プラン」策定 「広島県障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する条例」施行 「広島県手話言語条例」施行 「「減らそう犯罪」第６期ひろしまアクション・プラン」（令和８～12 年）策定

年	国連関係	国	広 島 県
令和８年 (2026)		「男女共同参画基本計画（第６次)」策定 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画」策定	「安心▷誇り▷挑戦　ひろしまビジョン」改定 「広島県ＤＶ防止・女性支援計画」策定 「わたしらしい生き方応援プランひろしま（第６次)」策定 「第２次広島県再犯防止推進計画」策定「広島県人権啓発推進プラン（第６次)」策定